

平成30年度 独創的研究助成費 実績報告書

平成31年 3月 28日

| | | | | | | |
|---------|--|--------------|----------------------|------------------|---------------------------|------|
| 報告者 | 学科名 | 看護学科 | 職名 | 准教授 | 氏名 | 井上幸子 |
| 研究課題 | 就労がん患者の職務満足感に影響を及ぼす要因について | | | | | |
| 研究組織 | 氏名 | 所属・職 | | 専門分野 | 役割分担 | |
| | 代表 | 井上幸子 | 保健福祉学部看護学科 准教授 | 精神看護 | 研究総括 | |
| | 分担者 | 佐藤鈴菜 西百々佳 | 保健福祉額研究科 保健福祉額研究科 | 公衆衛生看護 公衆衛生看護 | 主担当:計画・実施・報告書作成 研究補助業務 | |
| 研究実績の概要 | <p>研究背景</p> <p>現在、わが国においてがん患者の約3人に1人は就労可能年齢(14~64歳)に罹患しており、がん治療のため、仕事をもちながら通院している者は32.5万人と報告されている(厚生労働省、2014)。がん患者が退院後に元職場への復職を希望する割合は男性54%、女性57%と約半数が希望している(豊田、2016)。しかし、がん患者の社会復帰には様々な問題があり、特に就労がん患者へのメンタルヘルスケアや医療者による相談支援が求められている(松田ら、2011)。第2期がん対策推進基本計画や「事業場における治療と就業生活の両立支援のためのガイドライン」を公表するなどの対策が行われている一方で、厚生労働省の調査によると、病気休暇制度のある企業の割合は22.4%、病気休業からの復帰プログラムのある企業の割合はわずか11.5%であり、実際に支援対策を行なっている企業はまだ少ない。就労がん患者の社会復帰の向上および就労の継続のためには、支援内容を充実し就労がん患者の職務満足感、QOLを向上させる必要がある。</p> <p>専攻研究では、職務満足感に影響を及ぼす要因として、「人間関係の満足感」が挙げられており、上司・同僚からのサポートが人間関係の満足感につながる事が明らかとなった(矢野ら、2006)。QOLに関する先行研究では、がん患者の多くは、がんと診断された時点で心理的に大きなショックを受けQOLが阻害されることがあり、外的資源の活用や社会的交流の援助によりQOLが向上することが明らかとなっている(佐藤、2010)。以上の研究より、職場・医療従事者からの支援が就労者の職務満足感やQOLに影響を及ぼすことが分かる。</p> | | | | | |

※ 次ページに続く

研究実績
の概要

目的

就労がん患者の職務満足感と QOL に影響を及ぼす職場内および医療従事者からの支援について明らかにすること。

研究方法

本研究は観察的横断研究である。調査協力機関はがん相談支援センターがある病院、がん化学療法・放射線療法を外来部門として開設している病院、就労支援・復職プログラム実施施設、がんサロンとし、研究の詳細について説明した上で同意を得られた機関を対象とする。対象者は研究の同意が得られた機関に通院しながら就労しているがん患者、もしくは過去3ヶ月以内に退職したがん患者とした。調査票の配布・回収は、研究者が直接対象者に研究協力を依頼し、同意の得られた場合に自己記入式調査票を手渡し、直接回収する。機関によっては回答後に対象者より直接郵送してもらう方法とした。調査内容は、基本属性、疾患・治療状況、就労状況、実際に受けた職場・医療機関からの支援内容、職場のソーシャル・キャピタル、SF-36(MOS 36-Item Short-Form Health Survey)、MSQ(Minnesota Satisfaction Questionnaire)、JIG(Job in General)である。統計学的分析は、SPSS を使用し、従属変数を実際に受けた職場・医療機関の支援内容、職場のソーシャル・キャピタル、独立変数を QOL、MSQ、JIG とし重回帰分析を行う。本研究は、岡山県立大学倫理委員会の承認を得た(18-57)。

研究実施状況

本報告時点で、7 患者会 35 名から質問紙への回答を得た。今後、さらに2 患者会 200 名に協力依頼をする予定であり、また協力可能な医療機関数を増やし、データ収集を継続する。平成 31 年度(2019 年度)末までにデータ分析および研究報告をまとめ、成果を発表する予定である。